

加西市の年次財務報告書

平成 2 2 年度版



平成 2 4 年 3 月

加 西 市

1 はじめに

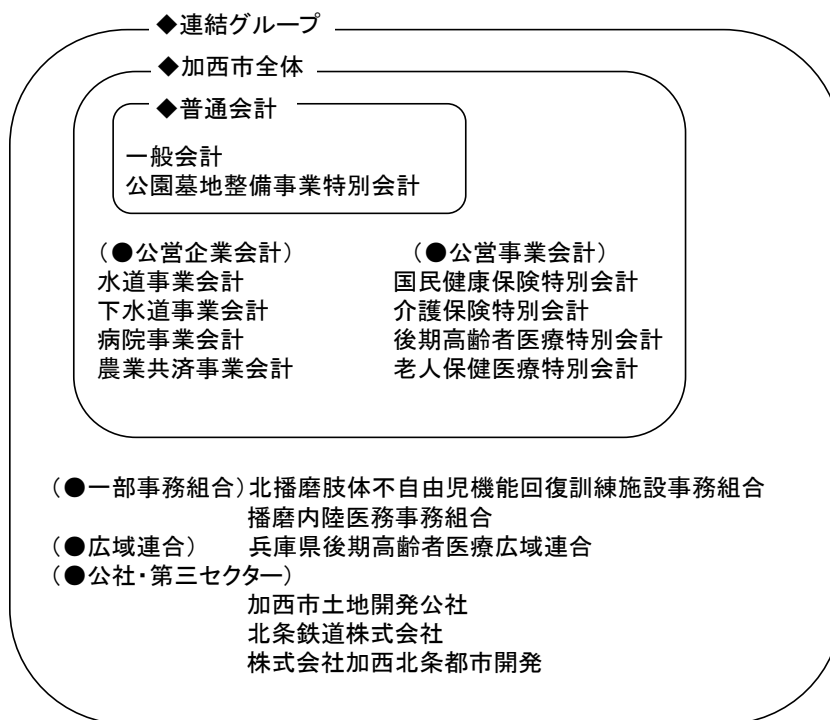
平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、地方公共団体は、総務省の新地方公会計制度研究会が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体の連結ベースでの4つの財務諸表を整備することとされました。

そこで、加西市では『総務省方式改訂モデル』に基づき作成した平成22年度決算の財務諸表について報告します。

ア 作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき、下記の財務書類4表（①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③資金収支計算書 ④純資産変動計算書）を作成します。

イ 対象範囲



【総務省方式改訂モデルとは】

『総務省方式改訂モデル』の特徴は、各自治体のこれまでの取組みや作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用し、作成することが認められていることです。その結果、開始貸借対照表の整備が基準モデルに比べて比較的容易であり、また、公有財産の整備財源情報などの情報開示が可能となるなどの特徴があります。しかし、一方で公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題もあります。そのため、早急に固定資産台帳を整備することが望ましいとされています。

2 加西市の連結財務諸表

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。市の資産とその資産をどのような財源（資産・純資産）を使って形成したのかを分かるように整理しています。

貸借対照表		(平成23年3月31日現在)	
資産 1,330億円		負債 558億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本 1 公共資産 1,247億円 (1) 有形固定資産 1,232億円 (2) 無形固定資産 13億円 (3) 売却可能資産 2億円		将来の世代の負担となる債務 1 地方債・借入金 480億円 2 未払金 20億円 3 引当金 56億円 4 その他 2億円	
		純資産 772億円	
債務返済の財源等 2 投資等 28億円 3 流動資産 55億円		これまでの世代の負担	

《貸借対照表の構成》

貸借対照表は加西市のある時点における財政状態を明らかにするもので、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、資産の形成に要した資金の源泉などを示すものです。

表の左側を「借方」といい、その中には資産の部があります。そこでは、加西市が現在どれだけの財産（土地や建物、お金など）を保有しているのかが示されています。

また、表の右側を「貸方」といい、その中には負債の部と純資産の部があります。負債の部では、加西市が将来に向けて支払いや返済の必要があるものを示し、純資産の部では既に支払いが済んでいるものを示しています。このように、貸借対照表は加西市の資産・負債・資本の残高を対照表示するもので、『資産の部＝負債の部＋純資産の部』の図式でバランスしているため、バランスシートとも呼ばれています。

『社会資本等形成の世代間負担比率』

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

バランスシートからは、加西市が現在持っている、いろんな建物や土地について、わたしたち将来世代の負担割合が分かるの。比率が低いほど、わたしたちの負担が軽いつてことなのよ。平成22年度決算では39.2%になっているわ。(H21:39.3%)



② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では認識出来なかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

行政コスト計算書

経常行政コスト 355億円	経常収益 171億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">人にかかるコスト</div> 人件費や退職給与引当金繰入等 64億円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">事業に対する受益者負担</div> 使用料、手数料 6億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">物にかかるコスト</div> 物件費、維持補修費、減価償却費 100億円	分担金、負担金、寄附金 63億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">移転支出的なコスト</div> 社会保障給付や補助金など 176億円	保険料、事業収益 101億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">その他のコスト</div> 公債費（支払利子）など 15億円	その他収入 1億円
経常行政コストと経常収益との差額は、市税収入等の一般財源や国県補助金などを充てている。	

《行政コスト計算書の構成》

加西市の1年間の活動実績を、その費用（コスト）に着目して把握しようとするのが、「行政コスト計算書」です。行政活動の中には、人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない活動の比重が高く、これらの活動を1年間でどれだけ提供したか、それにかかる財源はどの程度に及んだかなどを把握するための計算書です。

行政コスト計算書は民間企業でいう「損益計算書」に当たるものですが、営利を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないために、「行政コスト計算書」という呼称となっています。

行政コスト計算書の作成により、どの程度のコストでどのような行政活動が展開され、その結果どのような効果が得られたかを評価することができるため、費用対効果の観点から行政活動の効率性を検証することが可能となります。

『行政コスト対公共資産比率』＝経常費用（経常行政コスト）÷公共資産

公共資産に対する経常費用（経常行政コスト）の割合で、加西市がどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかが分かるんですって。

言い換えれば、資産がどれくらい効率的に活用されているのかが分かるのね。

比率が高いほど、資産が効率的に活用されていると考えることができるわ。

加西市の比率はH22年度決算で28.5%となっているのよ。（H21：27.9%）



③ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、市の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示しています。

資金収支計算書		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
期首歳計現金残高（前年度繰越金）		16億1千万円
【支出】	【収入】	
経常的収支の部		
人件費、物件費、扶助費など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの		
33,129百万円	38,443百万円	
公共資産整備収支の部		
道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源		
1,728百万円	1,774百万円	
投資・財務的収支の部		
投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源		
7,040百万円	2,256百万円	
翌年度繰上充用金増減額		0千万円
当年度歳計現金増減額		5億7千万円
期末歳計現金残高		21億8千万円

《資金収支計算書の構成》

資金収支計算書は市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものです。コストではなく現金ベースで1年間の資金の流れを見るもので、それぞれの区分における資金調達の源泉と資金使途の実態を把握することができるため、収支不足が生じた場合にはその原因追及と改善策立案に役立てることが可能となります。

加西市は前年度に比べて、資金が5億7千万円増えているね。

これは1年間で加西市がお金を払うよりも、もらう額の方が多かったからだね。特に、人や物にかかる『経常的収支の部』では、53億円も黒字になっているよ。でも『投資・財務的収支の部』では借金の返済がまだまだ高額なまま続いているから、大きな赤字になっているね。

ねえ！赤字が出てても大丈夫なの？

大丈夫！各区分で生じた黒字と赤字はお互いに補填し合ってるんだよ。



④ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産（資産から負債を引いたもの）の部に計上されている各項目がどのように増減したかを表しています。

純資産変動計算書 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

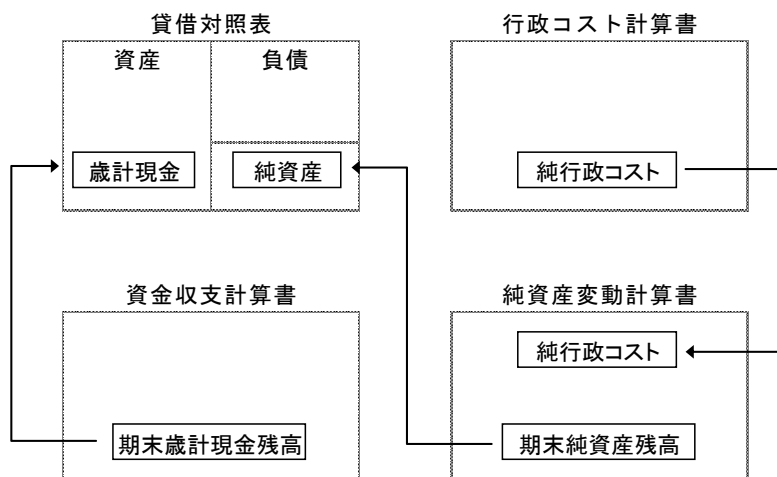
期首純資産残高 754億円	
純経常行政コスト	財源調達
行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を差し引いた額 <p style="text-align: center;">△183億円</p>	一般財源 121億円 国県補助金等受入 80億円 臨時損益 0 資産評価による変動額 - 無償受贈資産受入 - その他 0
期末純資産残高 772億円	

《純資産変動計算書の構成》

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部における、前年度からの増減内訳について表にしたものです。1年間で、どれだけ現世代の負担が増えたのか、または減ったのかについて表されているもので、表中の期首純資産残高は、前年度の貸借対照表の純資産合計と一致し、期末純資産残高は当該年度の純資産合計と一致します。

貸借対照表の資産総額の純増額に見合う純資産の増加があった場合には、現世代の負担で公共資産等の整備が行われたことを示し、逆に負債が増加した場合には、将来世代の負担が増えたこととなります。

【財務4表の関係】



※上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。



3 財務諸表の連結方法と分析

◆ 1 連結の方法

連結財務書類の作成にあたっては、まず連結対象となる会計・団体・法人の個別財務書類の作成が必要です。ただし、それらの個別の財務書類は、それぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類にあてはめることが適当でない場合があります。そこで、連結するすべての会計・団体・法人のデータを単純合計し、連結に際しての調整を行ったうえで、企業会計に準拠して相互間の投資・資本及び債権・債務を相殺消去し、純計を示しています。また、基本的に普通会計で作成した財務書類を基準とし、各会計ごとに作成された財務書類の表示科目等が異なる場合には、普通会計に準じて読替を行っています。

◆ 2 市民一人あたりの貸借対照表

加西市の貸借対照表を、市民一人あたりに換算すると、資産 283 万円、負債 119 万円、純資産 164 万円となっています。前年度からは資産が 1 万円の増、負債が 5 万円の減、純資産が 6 万円の増となっています。これは、現世代の負担により資産形成が進み、将来世代の負担割合が減少したことを示しています。

◆ 3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の構成費を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。加西市では、道路・公園・市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」目的の有形固定資産が全体の 52.2%を占めており、次いで水道や病院などの「環境衛生」目的 14.7%、下水道などの「産業振興」目的 14.5%、学校などの「教育」目的 12.3%の順になっています。

◆ 4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、過去の債務に関わる元利払い以外の支出と、市債発行などを除いた収入との収支のことをいいます。基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入で賄われていることとなります。この指標により、次の世代へ負担を先送りしているかどうか分かります。加西市の普通会計ベースでは、平成 22 年度決算において 17 億 1,600 万円となっており、財政再建推進計画策定の平成 15 年度以降は黒字となっています。





加西市財務部財政課

〒675-2395

兵庫県加西市北条町横尾 1000 番地

電話：0790-42-1110（代表）

FAX：0790-42-1586